

# 平成13年8月期 個別財務諸表の概要

平成13年10月11日

上場会社名 株式会社トーセ  
 コード番号 4728  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理部長  
 氏 名 坂口 次郎

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075) 342-2525  
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成13年10月11日  
 定時株主総会開催日 平成13年11月29日

## 1. 13年8月期の業績(平成12年9月1日～平成13年8月31日)

### (1) 経営成績 (金額の表示は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月期	3,082	8.2	767	1.7	812	6.6
12年8月期	3,359	26.6	780	9.6	870	12.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%					
13年8月期	429	6.6	55 35	-	9.0	14.4	26.4
12年8月期	460	30.6	71 14	-	10.2	15.5	25.9

(注) 期中平均株式数 13年8月期 7,763,040株 12年8月期 6,469,200株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年8月期	20 00	10 00	10 00	141	32.9	2.9
12年8月期	20 00	10 00	10 00	107	23.3	2.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月期	5,748	4,876	84.8	628 20
12年8月期	5,544	4,644	83.8	717 87

(注) 期末発行済株式数 13年8月期 7,763,040株 12年8月期 6,469,200株

## 2. 14年8月期の業績予想(平成13年9月1日～平成14年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,389	150	74	10 00	-	-
通 期	3,401	900	466	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 60円 13銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (第 22 期) (平成 13 年 8 月 31 日現在)		前 期 (第 21 期) (平成 12 年 8 月 31 日現在)		対前期増減金額 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流 動 資 産	2,459	42.8	3,100	55.9	640
現金及び預金	1,108		1,963		855
売 掛 金	379		254		124
自 己 株 式	0		0		0
仕 掛 品	907		814		93
前 払 費 用	17		0		16
繰 延 税 金 資 産	36		38		2
未 収 収 益	1		2		0
預 け 金	-		-		-
そ の 他 金	10		27		17
貸 倒 引 当 金	1		1		0
固 定 資 産	3,289	57.2	2,444	44.1	845
有 形 固 定 資 産	948	16.5	989	17.9	40
建 物	379		396		16
構 築 物	1		0		0
車 両 運 搬 具	16		14		2
船 舶	8		15		6
工 具 器 具 備 品	80		101		20
土 地	461		461		-
建 設 仮 勘 定	-		-		-
無 形 固 定 資 産	39	0.7	22	0.4	17
電 話 加 入 権	1		1		0
ソ フ ト ウ ェ ア	37		20		17
投 資 等	2,300	40.0	1,432	25.8	868
投 資 有 価 証 券	1,513		999		513
子 会 社 株 式	166		126		40
子 会 社 出 資 金	163		70		93
出 資 金	32		11		20
長 期 前 払 費 用	4		5		0
繰 延 税 金 資 産	78		51		26
差 入 保 証 金	15		15		0
保 険 積 立 金	161		130		31
自 己 株 式	161		13		147
そ の 他 金	9		9		-
貸 倒 引 当 金	4		-		4
資 産 合 計	5,748	100.0	5,544	100.0	204

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第 22 期) (平成 13 年 8 月 31 日現在)		前 期 (第 21 期) (平成 12 年 8 月 31 日現在)		対前期増減金額 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>【負債の部】</b>		%		%	
流 動 負 債	714	12.4	799	14.4	84
買 掛 金	56		132		76
未 払 金	23		33		10
未 払 費 用	38		36		1
未 払 法 人 税 等	164		203		38
未 払 消 費 税 等	25		46		20
前 受 金	305		242		63
預 り 金	18		17		1
賞 与 引 当 金	75		87		11
そ の 他	7		0		7
固 定 負 債	157	2.7	100	1.8	56
役員退職慰労引当金	117		100		16
退職給付引当金	39		-		39
<b>負債合計</b>	<b>872</b>	<b>15.2</b>	<b>900</b>	<b>16.2</b>	<b>28</b>
<b>【資本の部】</b>					
資 本 金	967	16.8	967	17.5	-
法 定 準 備 金	1,371	23.8	1,347	24.3	23
資 本 準 備 金	1,313		1,313		-
利 益 準 備 金	58		34		23
剰 余 金	2,538	44.2	2,329	42.0	208
任 意 積 立 金	1,940		1,670		270
別 途 積 立 金	1,940		1,670		270
当期末処分利益	601		659		57
(うち当期純利益)	( 429)		( 460)		( 30)
その他有価証券評価差額金	3		-		3
<b>資本合計</b>	<b>4,876</b>	<b>84.8</b>	<b>4,644</b>	<b>83.8</b>	<b>232</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,748</b>	<b>100.0</b>	<b>5,544</b>	<b>100.0</b>	<b>204</b>

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 期 (第 22 期)		前 期 (第 21 期)		対 前 期 増減金額 ( 印減 )
			自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日		自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日		
			金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部	営業収益			%		%	
	売上高	3,082	100.0		3,359	100.0	276
	営業費用						
	売上原価	1,707	55.4		1,916	57.1	209
	販売費及び 一般管理費	608	19.7		661	19.7	53
	営業利益	767	24.9		780	23.2	13
	営業外収益	52	1.7		90	2.7	38
	受取利息及び配当金	27			22		4
	有価証券売却益	-			44		44
	匿名組合出資利益	21			12		9
	雑収入	3			11		7
	営業外費用	7	0.2		1	0.0	6
	自己株式売却損	2			-		2
	雑損失	-			1		1
	貸倒引当金繰入額	4			-		4
經常利益	812	26.4		870	25.9	57	
特別損益の部	特別利益	0	0.0		0	0.0	0
	貸倒引当金戻入	0			-		0
	役員退職慰労引当金戻入	0			-		0
	特別損失	38	1.3		15	0.5	23
	固定資産除売却損	0			6		5
	ゴルフ会員権評価損	-			9		9
	退職給付金	38			-		38
	役員退職慰労引当金繰入	0			-		0
税引前当期純利益		774	25.1		855	25.4	80
法人税、住民税及び事業税		367	11.9		411	12.2	43
法人税等調整額		21	0.7		16	0.5	5
当期純利益		429	13.9		460	13.7	30
前期繰越利益		242			246		3
中間配当金		64			42		21
中間配当利益準備金積立		6			4		2
過年度税効果調整額		-			-		-
当期末処分利益		601	19.5		659	19.6	57

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (第 22 期) 自 平成 12 年 9 月 1 日 至 平成 13 年 8 月 31 日	前 期 (第 21 期) 自 平成 11 年 9 月 1 日 至 平成 12 年 8 月 31 日	対前期増減金額 ( 印減 )
当期末処分利益	601	659	57
利益処分額			
利益準備金	14	17	2
株主配当金	77	64	12
	1 株につき旧株 10 円 00 銭 新株 10 円 00 銭	1 株につき旧株 10 円 00 銭 新株 10 円 00 銭	
取締役賞与金	67	65	2
別途積立金	193	270	77
次期繰越利益	250	242	7

(注) 平成 13 年 5 月 16 日に 64 百万円 ( 1 株につき 10 円 ) の中間配当を実施しました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・・・・・・個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微です。

### 2. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 37 百万円増加し、税引前当期純利益は 37 百万円少なく計上されております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## 注記事項

### （貸借対照表関係）

	当 期 (13.8.31 現在)	前 期 (12.8.31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	493 百万円	435 百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額	58,560 株 161 百万円	34,990 株 13 百万円
3. 外貨建資産	投資有価証券 61 百万円 ( 523 千 U S \$ )	69 百万円 ( 523 千 U S \$ )

### （損益計算書関係）

#### 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当 期 (12.9.1～13.8.31)	前 期 (11.9.1～12.8.31)
役 員 報 酬	127 百万円	124 百万円
給 与 手 当	79 百万円	67 百万円
減 価 償 却 費	59 百万円	67 百万円
賞与引当金繰入額	13 百万円	19 百万円
役員退職慰労引当金繰入	17 百万円	17 百万円

### （リース取引）

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（ 1 ）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (12.9.1～13.8.31)	前 期 (11.9.1～12.8.31)
	[工具器具備品等]	[工具器具備品等]
取得価額相当額	17 百万円	13 百万円
減価償却累計額相当額	<u>11 百万円</u>	<u>7 百万円</u>
期末残高相当額	5 百万円	6 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	3 百万円	3 百万円
1 年 超	<u>2 百万円</u>	<u>3 百万円</u>
合 計	5 百万円	6 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	3 百万円	3 百万円
減価償却費相当額	3 百万円	3 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期(12.9.1~13.8.31)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の主な原因の内訳

	当 期 (13.8.31 現在)	前 期 (12.8.31 現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
事業税	15 百万円	18 百万円
賞与引当金	15 百万円	16 百万円
その他	4 百万円	3 百万円
繰延税金資産合計	<u>36 百万円</u>	<u>38 百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	49 百万円	42 百万円
退職給付引当金	16 百万円	・ 百万円
その他	9 百万円	9 百万円
繰延税金資産合計	<u>75 百万円</u>	<u>51 百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
留保金課税	- %	0.5%
交際費等永久差異項目	1.9%	2.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
その他	<u>0.3%</u>	<u>1.0%</u>
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>44.2%</u>	<u>46.1%</u>

## 役員の異動

該当事項はありません。